

第1部会：絆と人づくり

【復興までの道筋について】

期間の設定について

- ・何年待てばいいのかという不安がある。具体的な年数を明示することは必要。
- ・2～3年であれば小学2年生の子供も待てると言っている。(しかし、実際2～3年住んでしまったらどうなるか?)
- ・2～3年は短いようで、長い。中高生は受験もありより深刻。
- ・3年と設定するのであれば、実現に向けての具体的なシナリオや3年の根拠となるものが必要。
- ・原発事故の収束が見えないなかで、3年と言い切れるのか? 町民に説明して納得が得られるのか?
- ・3年で帰還を開始するためには、いつ意思決定しなければならないのか?

復興の道筋について

- ・線量を考えると津島は3年では帰還できそうにない。「町内の一部地域が帰還」という記載しかないと思う。
- ・3年間では除染できない場所もある。
- ・若い方が帰ってくるような雇用の場の想像が必要
- ・線量が低くても、海沿いの地域が住めるとは思えない。
- ・現段階では、除染やインフラ復旧が着実に進むとは思えない。
- ・除染の期間が不明瞭で、スケジュールも立てられないし、予算確保もままならない。
- ・町民に対して説明できないこと、達成できないことは書かないほうがよい。「着実に」「大幅に」といった文言は、現状まだかける段階ではないのでは?

【主要な施策について】

総論

- ・これまでにない、特徴のあるまちづくりが必要である。達成するためには、国や県の支援は不可欠。
- ・行政だけでなく、民間を含めた組織、体制の構築が必要。
- ・個人、事業者の被害調査の実施が必要 → 事業再開に向けた条件の聴取も調査すべき

当面の避難期の生活安定

<住環境の改善>

- ・仮設住宅の居住環境の改善が必要
- ・避難生活が長引くのであれば、質の高い公営住宅の整備を「促進、実現」させることが必要

<情報発信強化と情報格差の是正>

- ・県内と県外では情報間格差が生じている。 ・避難先自治体からの情報提供がない。
- ・賠償の対象、範囲が不明瞭。賠償の対象や手続きについての情報発信を強化すべき。
- ・情報発信の手法がインターネットに偏っているように思える。
- ・新しい情報、タイムリーな情報の迅速な提供が必要。(終わった情報は削除する)

絆づくり

- ・住民同士の交流拠点の整備が必要
- ・年に1～2回程度は、町民が集える「絆づくりイベント」が必要では?
- ・町民が集まる場、機会作りが必要。語り合うこと、自由に意見を言えることが重要。
- ・健診を地区単位で行う、学校単位で行う等、工夫次第で交流機会は創造できる。
- ・町民懇談会のような、町民の側から意見を言う場や、浪江町民であることを改めて認識できる場が必要。
- ・人と人との絆だけではなく、実際に町に足を運び、町への愛着を失わせない取り組みも必要。
- ・伝統文化に触れるだけでは足りない。伝統文化を失わないために継承していく取り組みも必要
- ・震災以後、行政区長の立場が不明確なまま。改めて委嘱状を出し、立場を明確にすべき。
- ・地区住民の住所、電話番号は把握し、皆で共有するか検討している。町でも個人情報保護に縛られすぎず、個人の意向確認をしたうえで、共有していくような取り組みも必要ではないか?

人づくり

- ・心のケア、いじめ、不登校、非行等への対応と、体制の整備
- ・スポーツ少年団の活動の活発化が必要
- ・学校が、地域の交流と防災の機能を果たせるように整備していく。

放射線不安のないまちづくり

- ・除染モデル事業が地域住民に説明のないまま進められている。
- ・「全域を完全に除染」は可能なのか? 広大な山林はどうするのか?
- ・放射線量マップの作成は早急に実現すべき
- ・(ビジョンたたき台の文章中の)「徹底した除染」の表記があいまい。除染の対象の「等」には何が含まれているのか記載すべき。
- ・町民の放射線に関する知識、理解の向上が必要。

第2部会：安全・安全なまちづくり 【復興までの道筋について】

期間の設定について

- ・3年で何ができるのかを詳細に！
- ・3年までに心が折れない施策が必要。
- ・長期的なことを考えるより、まず青写真を描くべき。
- ・年限ごとの達成度、できることできないことの書き分けが必要。

復興の道筋について

- ・「戻れない、戻りたくない人」を念頭に置いた支援や施策展開を。
- ・除染は3年ではできない
 - 国の除染計画を早急に求めるべき（除染計画における町の主体性も必要）
 - 詳細なロードマップ（地域ごと、土地利用ごと等）が必要
 - 除染事業に人を集め、早急な結果や、効率的除染方法の早期確立が必要
 - 水回りの除染、線量管理が必要
- ・早期の復興達成のためには、すぐには戻れない地域の人の住まいの確保や、復興公営住宅の早期建設が必要。

【主要な施策について】

総論

- ・（町民、行政が）「共に作り上げていく」という観点を盛り込むべき。
- ・きれいな将来像ばかりでなく、想定される困難やリスク、プロセス等も町民とともに作り上げ、共有することが必要。
- ・誤解を招くような記載は避けるべき。（「必要に応じて」「一部町民」等々）
- ・アンケート結果を掘下げ、施策展開へと繋げることが必要。
- ・住民が主体の復興であり、そのための体制づくりと復興の当事者意識の醸成が必要
- ・復興には相当の期間が予想されるので、時間の経過とともに変化する、各々の心情や社会的環境、施策展開等を反映し、柔軟に計画を修正していくことが必要

当面の避難期の生活安定

<住環境の改善>

- ・借上げ住宅においても、仮設住宅と同様に暑さ・寒さ対策や生活支援物資支援を実施すべき。

<賠償対策>

- ・東電の責任の明確化と賠償の要求
 - 「基本的人権を侵された分をきちんと賠償させる」という趣旨を盛り込み、要求すべき。

<健康被害の防止>

- ・事故当時の詳細な被ばく量調査が必要。
- ・ホールボディカウンターによる検査を受けていない子どものフォローと、町民全員の早急な検査・健診が必要

<事業再開支援>

- ・県内・県外どこに避難していても同等の事業再開支援が受けられるようにする。
- ・事業再開のためには、避難者が集まれるコミュニティ、居住の場の形成が必要。

放射線不安のないまちづくり

- ・年間20mSv以下でも細かく危険度評価していくことが必要。

防災・減災に配慮したまちづくり

- ・除染実施とインフラ復旧の一体的な推進が必要

- ・インフラの現状の早期把握が必要

第3部会：元気なまちづくり 【復興までの道筋について】

期間の設定について

- ・3年、5年、10年といった期間の明示は必要である。
- ・中期（5年）で防波堤はできるのか？
→大規模なものの竣工は難しいが、生活できるレベルのものであれば可能ではないか？

復興の道筋について

- ・直近での除染の進展は難しいのではないかと？
→「着実に進める」を「着手します」にしたほうがよい。
- ・山林の除染は可能なのか？
→難しいが方法がないわけではない。
→除染に相当の時間がかかるのであれば、放射性物質の移動経路を詳細に調査し、人と接する前に止めるのも方法の一つ。
- ・除染は低線量地域も実施するのか？
- ・除染は線量が高いところから実施すべきではないか？
→高線量地域からの再飛散防止対策をしっかりとって、低線量地域から実施していく方法が現実的かと思われる。

【主要な施策について】

総論

- ・ビジョンが無駄にならないよう、計画策定段階からの町民参画、協働による策定等、みんなで取り組んでいくことが必要。
- ・復興の取り組みの「見える化」が必要であり、町民の意識づくりにもなる。
- ・ビジョンの伝え方も重要。（イラスト等、ビジュアルで分かりやすいものにする工夫が必要）
- ・「国が」「東電が」「役場が」何をしてくれるかではなく、「自分が」何をすべきかが大事。
- ・様々なものを「元通りにする」のか「新たなものに作り替えるのか」を選択するのは「町民」。

みんなが健康で暮らすまちづくり

- ・健診は年度内で完了するのか？
→避難先で受信できる仕組みができた。周知徹底し、受診できることをみんなが知っている状態にするべきである。
→正直、避難している状況で、健診を受ける気にならない。（多忙であり、心の余裕もない）
- ・具体的に、検査機器や検査場所まで踏み込んで記載してもよいのではないかと？
- ・放射線対策だけでなく、食生活や生活習慣の見直し等の健康増進にも取り組む必要がある。
- ・地域医療体制の強化が必要である。 ・総合病院を浪江に建設する旨の記載はするのか？逆に建設するチャンスでもあるのだが・・・。

産業の復興

<農業>

- ・農業インフラは「大柿ダム」が最重要であり、直近から調査・復旧に取り組むべき
- 高線量地域の問題もある。時期の検討は必要ではないか？

<商工業>

- ・地域を支えてきた民間企業を交えてビジョンを検討すべき。
- ・県内外を問わず、事業再開支援を受けられるようにしなければならない。

<風評被害対策>

- ・全ての産業に関わることであり、横断した記載が必要。
- ・自家消費分についても検査対象とし、安全を確保する。
→チェルノブイリでは、学校単位で検査機器があり、いつでも測定できる体制となっている

<漁業>

- ・民間資本の導入を議論する前に、漁業の担い手対策に取り組むべきである。

<産業の振興>

- ・コミュニティビジネスを進展させていく取り組みが必要であり、生きがい対策にもなる。
- ・除染や復旧作業についても、町民の利益となる仕組みが必要。
- ・浪江ブランドを維持していく取り組みも必要。
- ・産業の復興には交通網の復旧も深くかかわってくる。

<再生可能エネルギー>

- ・中・長期ではなく直近からどんどん具体化していくべきである。
→7月から始まる「固定買取制度」によって民間資本はどんどん介入してくる。それまでに、町民が利益を享受できる仕組みを構築しておくべき。（町づくりカンパニー等）